

総調001	項目名	駅南庁舎維持修繕費		新規事業
予算書項目	庁舎管理費	ページ	161	所属名
年度	H29	総務部総務調整局 財産経営課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 財産政策第一係 0857-20-3851			
款 総務費	【10次総の施策体系】 5501			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成元年建築の旧商業施設を取得・改修し、平成16年から供用を開始した駅南庁舎の維持管理を行う。			
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 各種設備の修繕や消耗品交換などを行い、駅南庁舎の維持管理を行う。			
(単位:千円)	【事業の実績】 平成26年度 11,814千円 平成27年度 27,926千円 平成28年度 10,062千円(見込)			
前年度当初予算額	10,062	【事業の内容】 駅南庁舎を維持していくための修繕や各種設備の消耗品交換などを行う。また、設置から28年経過している駐車場内泡消火設備について、計画的な改修に向けた設計業務を行う。		
本年度要求額	207,152	* その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金		
総務部長段階査定額	12,188	その他財源の内訳		
市長段階査定額	13,821	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳	国・県支出金	使用料	0	
	地方債	手数料	0	
	その他	財産収入	0	
	一般財源	寄付金	0	
	計	繰入金	1,633	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

総調002	項目名	総合支所整備事業費		新規事業
予算書項目	庁舎管理費	ページ	161	所属名
年度	H29	総務部総務調整局 財産経営課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 財産政策第一係 0857-20-3851			
款 総務費	【10次総の施策体系】 5501			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 総合支所は地域振興の拠点・地域防災の拠点となる施設であり、それらの拠点として必要となる耐震性能を備えた施設として、充実・強化を図っていく必要がある。 平成27年度に基礎調査を実施した。			
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 地域防災の拠点として機能を果たすため、庁舎の耐震補強等を行う。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 福部町総合支所・河原町総合支所・佐治町総合支所の設計 気高町総合支所の設計・施工 平成27年度 9,931千円 平成28年度 61,414千円(見込)			
前年度当初予算額	0	* その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金		
本年度要求額	308,609	その他財源の内訳		
総務部長段階査定額	308,609	分担金	0	
市長段階査定額	308,609	負担金	0	
区分	本年度予算額	使用料	0	
財源内訳	国・県支出金	手数料	0	
	地方債	財産収入	0	
	その他	寄付金	0	
	一般財源	繰入金	13,209	
	計	贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

総調003	項目名	駅南庁舎耐震補強事業費	新規事業	○
予算書項目	庁舎管理費	ページ	161	所属名
年度	H29	総務部総務調整局 財産経営課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】財産政策第一係 0857-20-3851			
款 総務費	【10次総の施策体系】5501			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成32年度に駅南庁舎を鳥取市保健所として改修することとなったが、災害応急対策活動に必要な施設であることから、庁舎の耐震補強（構造体Ⅱ類・建築非構造部材A類・建築設備甲類）等を行う。			
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 防災拠点としての機能強化を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 平成29年度は、駅南庁舎の構造体強度をⅡ類（1.25倍）に上げるために必要となる補強計画を作成する。			
前年度当初予算額	0	* その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金		
本年度要求額	24,690			
総務部長段階査定額	24,690	その他財源の内訳		
市長段階査定額	24,690	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	24,690	
		雑収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	24,690		
	一般財源	0		
	計	24,690		
行財政改革課処理欄				

総調004	項目名	ファシリティマネジメント推進事業費	新規事業	
予算書項目	財産管理費	ページ	161	所属名
年度	H29	総務部総務調整局 財産経営課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】施設経営係 0857-20-3852			
款 総務費	【10次総の施策体系】5501			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 公共施設が老朽化し、今後多額の更新経費が必要となる。一方、人口減少や少子高齢化等によって財政規模の縮小、市民ニーズの変化が予測されるため、長期的かつ総合的な視点から施設経営（ファシリティマネジメント）の推進が求められている。			
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 「公共サービスの維持・向上」「安全・安心な市民生活」「次世代の負担軽減」を主目的として、公共施設の維持管理・活用・更新等について全庁的かつ経営的な視点から見直しを図る。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 効率的で効果的な施設保全につなげるため施設点検業務委託を3年計画で実施し、保全マネジメントシステム（BIMMS）により、点検対象建物の保全情報を管理する。また、公開講演会、職員研修を実施する。 平成26年度 5,857千円 平成27年度 2,428千円 平成28年度 2,233千円（見込）			
前年度当初予算額	2,631	○「鳥取市公共施設白書」の作成（平成25年度）		
本年度要求額	15,457	○「鳥取市公共施設の経営基本方針」の作成（平成26年度）		
総務部長段階査定額	15,388	○「鳥取市公共施設再配置基本計画」の作成（平成27年度）		
市長段階査定額	15,388	等		
		○職員研修（公開講演会）の開催（平成25～平成28年度 計12回）		
		その他財源の内訳		
		分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	15,388		
	計	15,388		
行財政改革課処理欄				

総調005	項目名	固定資産台帳整備事業費	新規事業
予算書項目	財産管理費	ページ	161
年度	H29	所 属 名 総務部総務調整局 財産経営課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 財産政策第一係 0857-20-3851		
款 総務費	【10次総の施策体系】 5501		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（総務省）における固定資産台帳を含む財務書類等の作成要請に基づき、平成27・28年度に固定資産の調査を行い、固定資産台帳の整備に取り組んでいる。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 本市全体の固定資産の把握と毎年度の異動を管理し、国の統一基準に基づく貸借対照表の作成に向けた固定資産台帳を整備する。また、従来から作成している公有財産台帳との整合を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 固定資産台帳データを基に、公有財産台帳の登録情報を更新する。 平成27年度 13,866千円 平成28年度 17,678千円（見込）		
前年度当初予算額	14,857		
本年度要求額	8,151		
総務部長段階査定額	2,755	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,755	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,755		
計	2,755		
行財政改革課処理欄			

総調006	項目名	車両維持管理費	新規事業
予算書項目	車両管理費	ページ	163
年度	H29	所 属 名 総務部総務調整局 財産経営課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 財産政策第二係 0857-20-3114		
款 総務費	【10次総の施策体系】 5501		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 公用車は集中管理を行い、調達時にもリース・レンタカー契約を組み合わせることで効率的な利用を図っている。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 公用バスの運転及び維持管理業務を委託することにより、配車・運行・整備の事務負担軽減に取り組んでいる。また、集中管理公用車は、所有から整備点検を含むリースへの切り替えを進め、支払事務の負担軽減を図っている。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 公用バス及び公用車の維持管理を行う。 平成26年度 71,936千円（管理台数134台 うちリース113台） 平成27年度 67,796千円（管理台数134台 うちリース113台） 平成28年度 79,278千円（管理台数131台 うちリース113台）（見込）		
前年度当初予算額	79,278	* その他財源の諸収入は、公用車広告料	
本年度要求額	80,614		
総務部長段階査定額	78,981	その他財源の内訳	
市長段階査定額	78,981	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	10,635
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	10,635		
一般財源	68,346		
計	78,981		
行財政改革課処理欄			

総調007	項目名	国土調査事業費		新規事業
予算書項目	国土調査事業費	ページ	229	所属名
年度	H29	総務部総務調整局 財産経営課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】地籍調査係 0857-20-3891, 3892			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】4201			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 国土調査法に基づき、一筆ごとの土地について地目・境界を確認し測量を行い、法務局に登録するもの。調査開始年度は、鳥取地区H2、国府地区H9、福部地区S61、河原地区H13、用瀬地区H15、気高地区S32、鹿野地区H17、青谷地区H17。調査完了は佐治地区。			
目 農地費	【事業の目的及び効果】 土地登記簿と公図がより精度の高いものに更新され、土地の境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、地震等の災害の際の迅速な復旧等に活用される。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	117,010	平成29年度(計画) 実施面積 3.12km <sup>2</sup> 進捗率 23.0%		
本年度要求額	141,850	(過去3年間の実績)		
総務部長段階査定額	117,545	平成26年度 実施面積 2.30km <sup>2</sup> 事業費 90,674千円 進捗率 21.9%		
市長段階査定額	117,545	平成27年度 実施面積 2.10km <sup>2</sup> 事業費 78,394千円 進捗率 22.2%		
区分	本年度予算額	平成28年度(見込) 実施面積 2.19km <sup>2</sup> 事業費 95,566千円 進捗率 22.5%		
財源内訳	国・県支出金 85,055	分担金 0		
	地方債 0	負担金 0		
	その他 0	使用料 0		
一般財源	32,490	手数料 0		
計	117,545	財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		諸収入 0		
		その他 0		
行財政改革課処理欄				

総調008	項目名	有線テレビジョン放送施設管理費		新規事業
予算書項目	有線テレビジョン放送施設管理費	ページ	165	所属名
年度	H29	総務部総務調整局 情報政策課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】情報政策係 0857-20-3871			
款 総務費	【10次総の施策体系】5401			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成12年に旧市の農村エリア、平成18年に新市エリアを公設民営型で整備。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 本市が所有する有線テレビジョン放送施設の適正な運営と維持管理を確保しようとするものである。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	89,883	(1) 局舎敷地料		
本年度要求額	119,229	(2) 自営柱借地料等		
総務部長段階査定額	119,229	(3) 電柱共架料		
市長段階査定額	119,229	(4) 設備伝送路管理・修繕委託		
区分	本年度予算額	(5) データ放送電子掲示板業務		
財源内訳	国・県支出金 0	(6) 伝送路移設費		
	地方債 0	(7) 電気代(サブセンター・伝送路(合併地域))		
	その他 97,322	<H29年度>		
一般財源	21,907	(臨) 伝送路無停電装置バッテリー交換		
計	119,229	(過去3年間の実績)		
		平成26年度 105,965千円		
		平成27年度 105,979千円		
		平成28年度 98,852千円(見込)		
行財政改革課処理欄	* その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 * その他財源の諸収入は、CATV設備使用料			

総調009	項目名	電子計算組織管理費		新規事業
予算書項目	住民情報システム管理費	ページ	169	所 属 名
年度	H29	総務部総務調整局 情報政策課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 情報システム係 0857-20-3873			
款 総務費	【10次総の施策体系】 5401			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 住民情報系システムについて平成7年にホストシステムを自己導入し運用を開始。 平成27年度にはホストシステムを廃止しオープン系のシステムへ更新。			
目 電算処理費	【事業の目的及び効果】 住民の個人情報を取扱う住民情報系システムにおいて、「市民サービスの向上」「コストの削減」「業務の効率化」「情報セキュリティ・業務継続性の確保」を目的とした再構築により業務システム全体の最適化を行い、これを実現するために必要な安全設備、空調・消火設備等の確保、並びにこれらの正常な稼働を確保しようとするもの。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	340,262	(1) 住民情報系システムの構築・運用業務 運用管理 H28年1月~H37年12月(包括的業務委託)		
本年度要求額	331,457	(2) 安全設備、空調及び消火設備に係る保守業務の委託		
総務部長段階査定額	331,457	(3) 無停電電源設備の賃借及び保守業務の委託		
市長段階査定額	331,457	(4) 住民情報系システムの番号制対応 H29年度 国民年金連携テスト		
区分	本年度予算額	過去3年間の実績)		
財源内訳	国・県支出金 2,290	平成26年度 64,176千円		
	地方債 0	平成27年度 313,473千円		
	その他 0	平成28年度 340,262千円(見込)		
	一般財源 329,167			
計	331,457			
行財政改革課処理欄				

総調010	項目名	庁内LANシステム管理費		新規事業
予算書項目	内部情報システム管理費	ページ	171	所 属 名
年度	H29	総務部総務調整局 情報政策課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 情報システム係 0857-20-3873			
款 総務費	【10次総の施策体系】 5401			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 庁内LANは平成13年度から段階的に整備し、15年度には全庁の整備を完了。			
目 電算処理費	【事業の目的及び効果】 各種情報化施策を推進するため、その共通基盤となる庁内LAN及び職員1人1台パソコンを整備するとともに、障害対応等、正常な稼働を確保するための適切な管理を行うものとするものである。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	124,061	(1) 庁内LAN端末機のハード障害に伴う修繕及びデータの滅失回避サポート		
本年度要求額	152,836	(2) 庁内LAN配線の新設、移転に伴う修繕		
総務部長段階査定額	152,609	(3) 施設間接続に係る回線使用料		
市長段階査定額	152,609	(4) 庁内基幹LANの運用支援委託		
区分	本年度予算額	(5) 庁内LANのセキュリティサポート(ハッカー、ウィルス対策)委託		
財源内訳	国・県支出金 0	(6) 庁内LAN基幹機器の保守委託		
	地方債 0	(7) 庁内LAN端末機の賃借		
	その他 0	(8) 庁内LAN端末機のoffice使用权の更新		
	一般財源 152,609	<平成29年度の特徴>		
計	152,609	庁内LANネットワークのセキュリティ強化向上対策の運用		
行財政改革課処理欄	過去3年間の実績)			
		平成26年度 97,740千円		
		平成27年度 107,347千円		
		平成28年度 124,061千円(見込)		

総調011	項目名	総合支所整備事業費		新規事業	○
予算書項目	内部情報システム管理費	ページ	171	所属名	総務部総務調整局 情報政策課
年度	H29				
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	電算処理費				
(単位:千円)					
前年度当初予算額	0				
本年度要求額	24,266				
総務部長段階査定額	24,266	その他財源の内訳			
市長段階査定額	24,266	分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	13,866		
		雑収入	0		
		その他	0		
区分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	10,400			
	その他	13,866			
	一般財源	0			
	計	24,266			
行財政改革課処理欄					
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】情報システム係 0857-20-3873 【10次総の施策体系】5401 【事業の経過及び背景】 各総合支所は、平成16年の合併時に、本庁から総合支所間をとっとり情報ハイウェイ経由で接続し、全庁共通の情報通信システムの利用環境を整備済み。 【事業の目的及び効果】 総合支所の耐震改修計画に伴い、必要な情報通信システムの環境を整備するもの。 【事業の内容】 (1) 情報ハイウェイ接続ケーブル・機器の移設・更新 (2) 地域イントラネットケーブル・機器の移設・更新 (3) 庁内LANケーブル・機器の移設・更新 <平成29年度> 気高町総合支所(火災に伴う改修工事) * その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金					

総調012	項目名	【中核市関連】情報システム環境整備費		新規事業	○
予算書項目	内部情報システム管理費	ページ	171	所属名	総務部総務調整局 情報政策課
年度	H29				
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	電算処理費				
(単位:千円)					
前年度当初予算額	0				
本年度要求額	21,776				
総務部長段階査定額	21,776	その他財源の内訳			
市長段階査定額	21,776	分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	21,776		
		雑収入	0		
		その他	0		
区分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	21,776			
	一般財源	0			
	計	21,776			
行財政改革課処理欄					
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】情報システム係 0857-20-3873 【10次総の施策体系】5401 【事業の経過及び背景】 平成30年4月の中核市移行に向けて、移管事務に対する情報システム環境の移行方法について協議を進めてきた。 【事業の目的及び効果】 中核市移行に伴う業務システムや情報通信システムの利用環境を整備するものである。 【事業の内容】 平成30年4月の業務開始に向けた情報システム利用環境を整備する。 (1) 県東部総合事務所内開設事務所への庁内LANの敷設 (2) 増員職員分の業務PCの整備 (3) 中核市対応情報システム基盤仮想サーバ構築 * その他財源の繰入金は、地域振興基金繰入金					

総調013	項目名	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費	新規事業
予算書項目	電算事務費	ページ	171
年度	H29	所 属 名 総務部総務調整局 情報政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】情報政策係 0857-20-3871		
款 総務費	【10次総の施策体系】5401		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 会員が相互に連携・共同した取組により、人口減少社会に対応する行政体制の維持、事務の効率化を目指し、業務や情報システム運用上の安全性の確保、人材育成等の資することを目的に鳥取県自治体ICT共同化推進協議会が平成27年5月12日に設立した。		
目 電算処理費	【事業の目的及び効果】 鳥取県自治体ICT共同化推進協議会に参画し、電算システムの共同化等の取組を行うことで、事務効率の向上や経費の縮減が図れる。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 行政イントラシステム、自治体セキュリティクラウドなどの研究・調達を図るため、協議会の会員として事業を推進する。		
前年度当初予算額	3,514	①(債)行政イントラシステム(協議会調達) 利用期間 H28年12月~H33年11月	
本年度要求額	12,512	②(債)(鳥取県市町村共同利用型)電子申請・届出システム(協議会調達) 利用期間 H29年4月~H34年3月	
総務部長段階査定額	12,512	③(鳥取・岡山)自治体セキュリティクラウド(鳥取県調達) 利用期間 H29年4月~	
市長段階査定額	12,512	平成28年度 3,514千円(見込)	
区分	本年度予算額	行財政改革課処理欄	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	12,512	
	計	12,512	

総調014	項目名	債権管理運営費	新規事業
予算書項目	徴収事務費	ページ	173
年度	H29	所 属 名 総務部総務調整局 債権管理課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】債権回収係 0857-20-3435		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 予定された歳入の確保に向けて、債権を確実に管理・回収する取り組みを行い、市民負担の公平性と公正な市政運営の推進を図るため、債権の適正な管理を推進する。		
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 全庁的な債権管理の進捗を統括するとともに、問題点の共有・解決を図ることで未収金の縮減を推進する。また、コンビニ納付やペイジーによる口座振替手続きの簡素化など、納付環境を整備することで利便性の向上を図り、納期内納付を推進する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	14,077	1. 徴収事務経費	
本年度要求額	14,564	(1) 債権管理事務 滞納整理のための支払督促、差押等の印紙代及び切手代他	
総務部長段階査定額	14,281	(2) 検収事務 口座振替通知書等の印刷製本費及びコンビニ収納取扱手数料他	
市長段階査定額	14,281	2. 債権管理研修経費 県外講師謝礼及び旅費	
区分	本年度予算額	(過去の実績)	
財源内訳	国・県支出金	平成27年度 12,303千円	
	地方債	平成28年度 13,722千円(見込)	
	その他		
	一般財源		
	計		
行財政改革課処理欄			

総調015	項目名	戸籍関係事務費	新規事業
予算書項目	戸籍事務費	ページ	175
年度	H29	所属名 総務部総務調整局 市民課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】戸籍係 0857-20-3494		
款 総務費	【10次総の施策体系】5201		
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】 戸籍法に基づき戸籍事件を審査、登録する事務を行う。		
目 戸籍住民基本台帳費	【事業の目的及び効果】 正確かつ迅速な事務処理を行うことにより、市民サービスの向上を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	45,931	・中国ブロック戸籍事務上級者研修 派遣1名(広島市)	
本年度要求額	27,520	・県戸籍事務協議会総会、幹事会への参加(境港市)	
総務部長段階査定額	27,400	・県東部戸籍事務協議会研修会の参加及び講師の派遣	
市長段階査定額	27,400	・戸籍システムの保守	
		・オリジナル婚姻届及び出生届のサービス 等	
区分	本年度予算額	(過去3年間の実績)	
財源内訳		平成26年度 24,597千円	
国・県支出金	213	平成27年度 20,263千円	
地方債	0	平成28年度 45,353千円(見込)	
その他	0		
一般財源	27,187		
計	27,400		
行財政改革課処理欄			

総調016	項目名	住民登録関係事務費	新規事業
予算書項目	住民基本台帳事務費	ページ	175
年度	H29	所属名 総務部総務調整局 市民課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住民登録係・市民係 0857-20-3493・3492		
款 総務費	【10次総の施策体系】5201		
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】 住民基本台帳法に基づく住所異動等の住民情報の登録事務を行う。また、総合窓口システムを活用して更なる市民サービスの向上を図る。		
目 戸籍住民基本台帳費	【事業の目的及び効果】 正確かつ迅速な事務処理を行うことにより、市民サービスの向上を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	9,114	・住民基本台帳法に基づく住民情報の登録事務に要する経費	
本年度要求額	13,279	・住基ネットシステムハード保守料	
総務部長段階査定額	13,279	・住基ネットシステムソフト保守料	
市長段階査定額	13,279	・住基ネットシステム機器リース料	
		・公的個人認証システム機器リース料 等	
区分	本年度予算額	(過去3年間の実績)	
財源内訳		平成26年度 17,270千円	
国・県支出金	0	平成27年度 11,952千円	
地方債	0	平成28年度 12,485千円(見込)	
その他	0		
一般財源	13,279		
計	13,279		
行財政改革課処理欄			



総調017	項目名	印鑑証明等の諸証明事務費		新規事業
予算書項目	印鑑その他証明事務費	ページ	175	所属名
年度	H29	総務部総務調整局 市民課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】庶務係・市民係 0857-20-3491・3492			
款 総務費	【10次総の施策体系】5201			
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】 窓口対応マニュアル等の活用により、スムーズな申請と手続き時間の短縮を図り、市民サービスの向上に努めている。			
目 戸籍住民基本台帳費	【事業の目的及び効果】 正確かつ迅速な事務処理を行うことにより、市民サービスの向上を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ・住民票、戸籍、印鑑証明等証明書の作成や交付に要する経費 ・DV、児童虐待等の被害者支援			
前年度当初予算額	7,853	(過去3年間の実績)		
本年度要求額	7,796	平成26年度 18,238千円 平成27年度 15,440千円 平成28年度 7,620千円(見込)		
総務部長段階査定額	7,370	【其他財源の内訳】		
市長段階査定額	7,370	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	7,370			
計	7,370			
行財政改革課処理欄				

総調018	項目名	コンビニ交付関連事務費		新規事業
予算書項目	コンビニ交付関連事務費	ページ	175	所属名
年度	H29	総務部総務調整局 市民課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】住民登録係 0857-20-3493			
款 総務費	【10次総施策体系】5201			
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】 平成29年度のコンビニ交付導入に伴い、システムの構築を図った。			
目 戸籍住民基本台帳費	【事業の目的及び効果】 平成29年6月からコンビニ交付開始を予定している。 個人番号カードには、公的個人認証が標準搭載されるため、住基カードと比較してスムーズな導入が図られる。 証明発行サーバーをクラウド型で導入することにより、導入経費やランニングコストの削減を図る。(特別交付税措置(対象経費の1/2)) ○住民の利便性向上 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、所得・課税証明書等が、全国のコンビニで、夜間や休日に取得できる。(おおよそ6時30分～23時取得可能、年末年始は休止) ○窓口業務の効率化 証明発行窓口が分散されるため、繁忙期の混雑が解消され、相談や案内を必要とする住民へのサービスに向上が期待される。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ・証明発行サーバークラウドサービス利用料 ・地方公共団体情報システム機構への運営負担金 等			
前年度当初予算額	12,384	平成28年度 11,784千円(見込)		
本年度要求額	12,022	【其他財源の内訳】		
総務部長段階査定額	10,121	分担金	0	
市長段階査定額	10,121	負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	10,121			
計	10,121			
行財政改革課処理欄				

総調019	項目名	個人番号カード関連事務費	新規事業
予算書項目	個人番号カード関連事務費	ページ	175
年度	H29	所属名 総務部総務調整局 市民課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民係・住民登録係 0857-20-3492・3493		
款 総務費	【10次総の政策体系】5201		
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】 「社会保障・税番号制度」の施行（平成27年10月1日）に伴い、個人番号カードの交付事務を実施する。		
目 戸籍住民基本台帳費	【事業の目的及び効果】 正確かつ迅速な事務処理を行うことにより、市民サービスの向上を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ・個人番号カード交付案内通知 ・個人番号カード[ICカード]の交付（番号通知カード[紙カード]との引き換え）		
前年度当初予算額	26,852	平成27年度 3,385枚 平成28年度 12,000枚（見込）	
本年度要求額	50,255	【事務の主な流れ】 ①個人番号カードの交付を希望する者は、顔写真を添え、情報システム機構に直接交付申請書を返送する。 ②情報システム機構は、個人番号カードを作成し、市町村に送付する。 ③市町村は、各申請者に個人番号カードを交付する。 ④交付の際、申請者は暗証番号の設定を行う。	
総務部長段階査定額	50,255	【事業の内容・実績】 ・個人番号カード[ICカード]の交付（番号通知カード[紙カード]との引き換え）	
市長段階査定額	50,255	平成27年度 3,385枚 平成28年度 12,000枚（見込）	
区分	本年度予算額	【事務の主な流れ】 ①個人番号カードの交付を希望する者は、顔写真を添え、情報システム機構に直接交付申請書を返送する。 ②情報システム機構は、個人番号カードを作成し、市町村に送付する。 ③市町村は、各申請者に個人番号カードを交付する。 ④交付の際、申請者は暗証番号の設定を行う。	
財源内訳	国・県支出金 36,466	①個人番号カードの交付を希望する者は、顔写真を添え、情報システム機構に直接交付申請書を返送する。	
	地方債 0	②情報システム機構は、個人番号カードを作成し、市町村に送付する。	
	その他 0	③市町村は、各申請者に個人番号カードを交付する。	
	一般財源 13,789	④交付の際、申請者は暗証番号の設定を行う。	
計	50,255		
行財政改革課処理欄			

総調020	項目名	ふるさと納税推進事業費	新規事業
予算書項目	税務事務費	ページ	171
年度	H29	所属名 総務部総務調整局 市民税課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】税制係 0857-20-3411		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 「ふるさと納税」制度は、都市部と地方の税収格差を是正することを目的に平成20年度から導入された制度。納税者がふるさとや応援したい自治体に寄附することで個人住民税から寄附金の一部が控除される。		
目 税務総務費	【事業の目的及び効果】 「ふるさと納税」制度を活用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るとともに、寄附者へのお礼の品として地元企業等の協賛による「鳥取ふるさとプレゼント」を進呈することにより地元産品のPRを併せて行う。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ・パンフレット作成をはじめ、インターネットを活用した各種PRの実施 ・民間経営の「ふるさと納税」ポータルサイト等の活用 ・寄附者へのお礼の品として「とっとり市」で利用できるポイントを進呈 ・「とっとり市」と連携したふるさと納税サイトシステムの運用		
前年度当初予算額	126,365	<ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額> 平成26年度 12,218件 241,918千円 平成27年度 18,583件 352,392千円 平成28年度 24,700件 370,500千円（見込）	
本年度要求額	207,520		
総務部長段階査定額	128,884		
市長段階査定額	128,884		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 128,884		
計	128,884		
行財政改革課処理欄			

総調021	項目名	賦課徴収費	新規 事業
予算書項目	賦課事務費	ページ	173
年度	H29	所 属 名 総務部総務調整局 市民税課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 税制係 0857-20-3411		
款 総務費	【10次総の施策体系】 5301		
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 適正かつ公正な賦課水準を維持し、納税者の信頼に応えることにより、一般財源の確保に努めている。		
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 個人住民税、法人住民税及び軽自動車税等の適正かつ公正な賦課を行うため、正確かつ安定したシステムの維持のみならず、ICT時代の要請に即応できる柔軟性の高いシステムを運営していくことにより、適正かつ公正な賦課水準を担保し、納税者の信頼に応えていく。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 市税賦課事務全般に係る事務補助職員の賃金等の人件費、個人市民税、法人市民税及び軽自動車税等の賦課に要する事務費、地方税における手続の電子化に係るシステム運用経費、マイナンバー制度運用に伴う情報セキュリティ対策等に要する経費		
前年度当初予算額	41,260	(過去3年間の実績) 平成26年度 46,517千円 (地方税電子化協議会への負担金含まず) 平成27年度 45,912千円 (同上) 平成28年度 48,225千円 (同上) 見込	
本年度要求額	47,847		
総務部長段階査定額	46,139	【事業の内容・実績】 市税賦課事務全般に係る事務補助職員の賃金等の人件費、個人市民税、法人市民税及び軽自動車税等の賦課に要する事務費、地方税における手続の電子化に係るシステム運用経費、マイナンバー制度運用に伴う情報セキュリティ対策等に要する経費	
市長段階査定額	46,139		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	46,139	財産収入	0
計	46,139	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

総調022	項目名	地方税電子化協議会負担金	新規 事業
予算書項目	賦課事務費	ページ	173
年度	H29	所 属 名 総務部総務調整局 市民税課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 税制係 0857-20-3411		
款 総務費	【10次総の施策体系】 5301		
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 納税者の手続の利便性や地方自治体の事務効率の向上のため、地方税に関する手続の電子化を推進している。全国の地方自治体の出資による(一社)地方税電子化協議会に加入し、同協議会が提供するeLTAX(地方税ポータルシステム)を利用した各種の市税事務サービスの実施と事務の効率化を図っている。		
目 賦課徴収費	1 電子申告受付…法人市民税の申告、償却資産の申告、給与支払報告書の提出 2 経由機関業務…公的年金からの住民税の特別徴収を実施するため、日本年金機構から所得データ等を授受 3 国税連携…e-Tax(国税電子申告・納税システム)などによる確定申告データの授受		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】 (一社)地方税電子化協議会の運営費等を負担することにより、同協議会が提供するeLTAXを利用し、納税者・事業所が行う手続の利便性のみならず賦課事務の正確性と効率の向上を図る。		
前年度当初予算額	3,145	【事業の内容・実績】 eLTAXによる電子申告データを利用するため、(一社)地方税電子化協議会の運営費などを負担する。	
本年度要求額	3,319	(過去3年間の実績) 平成26年度 2,828千円 平成27年度 3,036千円 平成28年度 3,145千円(見込)	
総務部長段階査定額	3,319	【事業の内容・実績】 eLTAXによる電子申告データを利用するため、(一社)地方税電子化協議会の運営費などを負担する。	
市長段階査定額	3,319		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	3,319	財産収入	0
計	3,319	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

総調023	項目名	賦課事務費	新規事業
予算書項目	賦課事務費	ページ	173
年度	H29	所属名	総務部総務調整局 固定資産税課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】償却資産係 0857-20-3421		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 固定資産税・都市計画税は、賦課期日（1月1日）現在に、土地・家屋及び事業用の償却資産を所有しているもの（都市計画税については、市街化区域に所在する土地・家屋を所有するもの）に対し、個々の固定資産の価格を元に算定して課税する物税であり、市税の中で市民税と並んで基幹税目となっている。		
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 土地、家屋、償却資産の的確な評価により決定した価格に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課を行うことで、安定した税収確保に寄与する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 固定資産税・都市計画税の賦課に係るシステムの運用管理及び納税通知書発送までの一連の事務を執行する。住民情報システムの再構築に伴い、平成27年度から新システムでの運用となっている。 (固定資産税)		
前年度当初予算額	23,268	納税義務者数(人)	平成28年度 76,420 平成27年度 75,982 平成26年度 75,950
本年度要求額	23,850	現年調定額(千円)	10,519,675 10,429,264 10,768,363
総務部長段階査定額	23,822	(都市計画税)	
市長段階査定額	23,822	納税義務者数(人)	平成28年度 47,027 平成27年度 46,731 平成26年度 46,643
区分	本年度予算額	現年調定額(千円)	524,001 521,135 538,206
財源内訳	国・県支出金 0	* その他財源の諸収入は、広告料収入	
	地方債 0		
	その他 170		
	一般財源 23,652		
	計 23,822		
行財政改革課処理欄			

総調024	項目名	土地評価事務費	新規事業
予算書項目	評価事務費	ページ	173
年度	H29	所属名	総務部総務調整局 固定資産税課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】土地係 0857-20-3422		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 固定資産税・都市計画税は市税の基幹税目であり、適正な評価と税収の確保は市政の重要課題である。土地価格の下落等により、固定資産評価に対する納税者の関心は年々高まり、公平で適正な評価が求められている。		
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 固定資産税の適正かつ公正な課税。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	66,176	①登記済み通知書・GIS地番現況図等の関係資料をもとに現況調査を実施し、課税客体の厳正な把握を行う。	
本年度要求額	30,448	②平成30年度評価替え作業	
総務部長段階査定額	30,448	・新規路線価導入検討 ・市街化区域農地の画地調査の実施	
市長段階査定額	30,448	・非課税地の検証・是正 ・土地評価要綱の整備	
区分	本年度予算額	・固定資産(宅地)評価システム基礎資料作成業務委託(平成28年度)	
財源内訳	国・県支出金 0	・標準宅地の時点修正に関する業務委託(平成26~28年度)	
	地方債 0	地価の下落に対応するための委託	
	その他 0	・公園の分合筆の照合及び修正業務委託(平成26~28年度)	
	一般財源 30,448	公園整備のための委託	
	計 30,448		
行財政改革課処理欄		平成28年度 平成27年度 平成26年度	
		評価総筆数 380,097筆 367,480筆 370,198筆	
		異動処理件数 15,184筆 15,104筆 15,302筆	

総調025	項目名	固定資産情報管理システム更新事業費	新規事業
予算書項目	評価事務費	ページ	173
年度	H29	所 属 名 総務部総務調整局 固定資産税課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】土地係 0857-20-3422		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 固定資産税の課税客体の把握を効率的で公平・適正な課税を行うため、平成12年度に導入し、以来有効活用している。現GISは平成28年1月新システムに移行し、全庁的な利用が可能となっている。		
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 (目的) 土地及び家屋の異動状況を把握し、データをシステムに入力することで写真図、地番現況図、家屋現況図の更新を図る。 (効果) ①新・旧航空写真の比較により土地・家屋の異動がチェックでき、家屋の滅失洩れ、住宅用地の特例誤り等、誤課税防止を図ることができる。 ②最新の課税物件の位置、形状等の画面出力が可能となり、より正確な調査が実施でき、納税者からの問合せに対する内容説明等、迅速に対応ができる。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 土地地番現況図の更新は、土地登記済通知書等の異動資料と土地マスターを利用して異動箇所抽出を行うとともに、更新編集を行い新しい地番現況図を作成する。 家屋現況図の更新は、家屋登記済通知書等をもとに家屋外形の異動更新編集を行うとともに、家屋番号を付与し新しい家屋現況図を作成する。 地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正 (過去3年間の実績) 平成26年度 12,774千円 平成27年度 9,601千円 平成28年度 8,316千円 (見込)		
前年度当初予算額	8,578	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	11,631	(目的) 土地及び家屋の異動状況を把握し、データをシステムに入力することで写真図、地番現況図、家屋現況図の更新を図る。	
総務部長段階査定額	11,631	(効果) ①新・旧航空写真の比較により土地・家屋の異動がチェックでき、家屋の滅失洩れ、住宅用地の特例誤り等、誤課税防止を図ることができる。	
市長段階査定額	11,631	②最新の課税物件の位置、形状等の画面出力が可能となり、より正確な調査が実施でき、納税者からの問合せに対する内容説明等、迅速に対応ができる。	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】	
財源内訳	国・県支出金 0	土地地番現況図の更新は、土地登記済通知書等の異動資料と土地マスターを利用して異動箇所抽出を行うとともに、更新編集を行い新しい地番現況図を作成する。	
地方債 0	地方債 0	家屋現況図の更新は、家屋登記済通知書等をもとに家屋外形の異動更新編集を行うとともに、家屋番号を付与し新しい家屋現況図を作成する。	
その他 0	その他 0	地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正	
一般財源 11,631	一般財源 11,631	(過去3年間の実績)	
計 11,631	計 11,631	平成26年度 12,774千円 平成27年度 9,601千円 平成28年度 8,316千円 (見込)	
行財政改革課処理欄			

総調026	項目名	賦課徴収費	新規事業
予算書項目	徴収事務費	ページ	173
年度	H29	所 属 名 総務部総務調整局 徴収課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-20-3432		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 徴税費	【事業の目的及び効果】 自主財源等の安定確保により市政の効率的運用が図られるよう、市税及び国民健康保険料の収納率向上に努める。		
目 賦課徴収費	【事業の内容・実績】 事業内容 1 徴収、滞納整理事務経費 滞納整理のための催告書等の印刷費及び郵送料他 2 徴収・研修会参加旅費 (1) 徴収旅費 県外に在住している市税滞納者の滞納処分を実施するための旅費 (2) 研修会参加旅費 税務行政の円滑な運営及び滞納整理を効率的に実施するための研修会参加旅費 3 滞納事案現地調査委託料 遠隔地における現地調査を実施するための委託料 4 報償金関係 成績優秀たばこ小売店感謝状贈呈経費		
(単位:千円)	事業実績 (過去3年間の収納率)		
前年度当初予算額	24,471	年度	税(現年) 税(滞年) 国保(現年) 国保(滞年)
本年度要求額	24,332	平成25年度	98.7% 23.2% 90.3% 24.2%
総務部長段階査定額	23,700	平成26年度	98.9% 22.5% 91.2% 24.8%
市長段階査定額	23,700	平成27年度	99.0% 22.2% 91.8% 23.5%
区分	本年度予算額	* その他財源の手数料は、市税督促手数料 * その他財源の諸収入は、市税延滞金	
財源内訳	国・県支出金 0		
地方債 0	地方債 0		
その他 19,700	その他 19,700		
一般財源 4,000	一般財源 4,000		
計 23,700	計 23,700		
行財政改革課処理欄			

総調027	項目名	納付催告センター運営費	新規事業
-------	-----	-------------	------

予算書項目	徴収事務費	ページ	173
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部総務調整局 徴収課
-----	-----------------

年度	H29
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

(単位:千円)	
前年度当初予算額	17,585

本年度要求額	17,627
--------	--------

総務部長段階査定額	17,627	その他財源の内訳
-----------	--------	----------

市長段階査定額	17,627	分担金	0
---------	--------	-----	---

区分	本年度予算額	手数料	0	
財源内訳	国・県支出金	0	財産収入	0
	地方債	0	寄付金	0
	その他	0	繰入金	0
	一般財源	17,627	雑収入	0
	計	17,627	その他	0

行財政改革課処理欄
-----------

<p><b>事業の概要</b></p> <p>【問合せ先】管理係 0857-20-3432</p> <p>【10次総の施策体系】5301</p> <p>【事業の目的及び効果】 未納市税及び国保料について、電話オペレーターによる電話催告を実施する。 新規滞納の発生や滞納の累積化を防ぎ、徴収率の向上を図る。</p> <p>【事業の内容及び実績】</p> <p>1 事業内容 未納市税等について、電話オペレーターによる電話催告の実施。 電話オペレーター 4名 管理者 2名（うち1名はオペレーター兼務）</p> <p>2 事業の実績</p> <p>(1) 市税</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>架電件数</th> <th>勸奨金額</th> <th>入金額</th> <th>入金率（翌月15日まで）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度 22,930件</td> <td>99,420千円</td> <td>61,913千円</td> <td>62.2%</td> </tr> <tr> <td>平成26年度 18,131件</td> <td>88,610千円</td> <td>50,675千円</td> <td>57.1%</td> </tr> <tr> <td>平成27年度 22,960件</td> <td>122,209千円</td> <td>78,036千円</td> <td>63.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 国保</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>架電件数</th> <th>勸奨金額</th> <th>入金額</th> <th>入金率（翌月15日まで）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度 9,736件</td> <td>46,543千円</td> <td>31,639千円</td> <td>67.9%</td> </tr> <tr> <td>平成26年度 8,641件</td> <td>57,746千円</td> <td>29,894千円</td> <td>51.7%</td> </tr> <tr> <td>平成27年度 9,957件</td> <td>64,643千円</td> <td>44,537千円</td> <td>68.8%</td> </tr> </tbody> </table>	架電件数	勸奨金額	入金額	入金率（翌月15日まで）	平成25年度 22,930件	99,420千円	61,913千円	62.2%	平成26年度 18,131件	88,610千円	50,675千円	57.1%	平成27年度 22,960件	122,209千円	78,036千円	63.8%	架電件数	勸奨金額	入金額	入金率（翌月15日まで）	平成25年度 9,736件	46,543千円	31,639千円	67.9%	平成26年度 8,641件	57,746千円	29,894千円	51.7%	平成27年度 9,957件	64,643千円	44,537千円	68.8%
架電件数	勸奨金額	入金額	入金率（翌月15日まで）																													
平成25年度 22,930件	99,420千円	61,913千円	62.2%																													
平成26年度 18,131件	88,610千円	50,675千円	57.1%																													
平成27年度 22,960件	122,209千円	78,036千円	63.8%																													
架電件数	勸奨金額	入金額	入金率（翌月15日まで）																													
平成25年度 9,736件	46,543千円	31,639千円	67.9%																													
平成26年度 8,641件	57,746千円	29,894千円	51.7%																													
平成27年度 9,957件	64,643千円	44,537千円	68.8%																													